

クリーンむさしのを推進する会活動報告資料

平成 26 年 6 月 16 日 クリーンむさしのを推進する会 石川 洋一

		現状・問題点	経過・意見	備考（進捗状況等）
1	会の立場	ごみ減量の協働パートナーとして認識されるか	現クリーンセンター発足後 35 年間補助金受給、減量活動実施、特に最近では生ごみ・落葉・容器・お茶わん等自主活動を企画実施してきたが今後は？	24. 10. 12 部長との話合い
2	ごみ減量目標の設定と実行計画の作成	①18 年 766 g チャレンジ 700 g (多摩平均) 宣言 22 年チャレンジ 600 g 宣言②長計目標 29 年一人当たり 680 g 以下 21 年 696 g との整合性	①は多摩平均を目指しワースト 4 脱却が目標だったが 22 年 691 g (多摩平均 629 g) ワースト 3 にもかかわらず 600 g をスローガンとして宣言しており、先ず②の目標見直し、そこに向けた年次ごと実行計画作成必要	①パートナーと認識但し従来延長から新たな展開、運営型補助金から協働事業型へ ②ごみ問題・政策とは何か、源流に遡り新体制で組立て ③チャレンジ 700 g 成功認識は問題。本質解明必要 ④落ち葉は国と都結論出さないと市の施策は出せない ⑤テーマ別協議は別途
3	ごみ減量協議会	1・2 期提言がほとんど未実施 3 期以降の検証はあまり意味がなく会の位置付けが不明確	チャレンジ 700 g 目標達成を目指し 19 年市民・事業者・市 3 者構成で生ごみ・紙・容器・全体について具体的提言をおこなったが、本来は「ごみ処理基本計画」に則って具体的な年次実施計画をたてる協議会が必要	
4	生ごみ処理	市民は、家庭において極力発生抑制、堆肥化し、処理費用のかかる行政回収分を削減	市と協働し①市の遊休地・民有地を活用し、生ごみ堆肥活用の「コンポストガーデン」の確保②ダンボール法の本格的普及方法の確立	
5	落ち葉処理	23. 3. 31 大震災原発事故による放射能汚染により小・中学校、公園等落ち葉堆肥化中止中	10 年 5 校から始まった落ち葉堆肥化はその後市内 18 小・中校に堆肥場設置、13 校に当会が関与しており、再開について市の特段の配慮を要望	25. 10. 25 市再開説明会開催 1/17 井の小 23 四小、五小、二中再開
6	マイバッグ活動	スーパーレジ袋削減協定 60% 目標 (現 50) の達成 (参考: 市内コンビニ 38% 日本一)	17~20 年クリーン全市キャンペーン 19 年協議会容器部会 22 年プロジェクトチーム 23 年協定化、目標達成への具体的話合い、コンビニも要検討	
7	まつり使い捨て容器の削減	使い捨てプラスチック容器は処理に特に環境負荷が多い	16 年プラ代替品土にもどるバガス、紙袋 17 年学食器リユース 19 年会リユース食器準備、「公共施設内・敷地内イベントでは使い捨て容器は使わない」を条例化し、リユース食器、マイ食器利用推進	マイボトル・マイカップキャンペーン武蔵野実行委員会ポスター 350 枚 25 年 7 月市内掲示協力 26 年 7 月 4 5 0 枚実施予定
8	容器リサイクル法の改正	拡大生産者責任の徹底	23 年全国約 40 万 (武蔵野 8 千全国一) 法見直し、衆・参院に請願し採択、市民案を 3R 全戸国ネットで作成、市議会・市から 2 院等への意見書要望	25. 12. 19 市議会「意見書」決議
9	集団回収	行政による資源回収は割高で特に紙については量も多く自主回収、集団回収により削減	集団回収団体関係者、収集業者、有識者と市と協働し実行計画を立案、推進するプロジェクトチーム立ち上げ、協議会提言等を要検討推進	
10	お茶わんリサイクル	新クリーンセンター工事中のリサイクルお茶わんを入れるフレコンバッグ置き場の確保	実施コミセン 7 館 (25 年 2 館追加予定) 23 年回収量 4.8t リユース量 3.2 t 16 年~23 年回収量 29 t リユース量 20 t 活動続行のため是非確保	26. 1. 15 投入建家内南西角 月~金曜 15~16 時 決定
11	環境美化推進員制度	ごみ減量への直接的な寄与度が少ない	推進員は 80 名市内一斉清掃協力・減量の啓発活動・地域パトロール実施、「ごみ減量推進員」となり、たとえば市と集団回収の拡大活動が出来ないか? 多摩市は集団回収参加率 7 割 (当市 3 割) ごみ減量推進員の寄与大	
12	朝一番隊	14 年から 12 年経過、活動当初は減量効果大だったが、横ばい状態と思われ見直し必要	駅周辺の美化活動は周辺の商店等に任せ、その他の市全域をポイ捨て禁止区域に拡大指定し、より一層良いきれいな町を目指す	